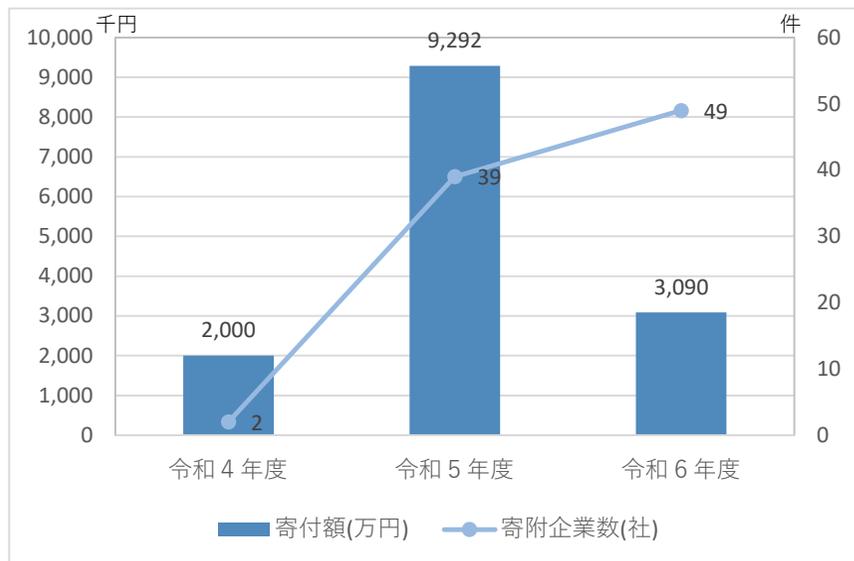


## 制度概要 目的

- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した「地方公共団体の地方創生プロジェクト」に対して企業が寄附を行った場合に、その企業の法人関係税から税額控除する仕組みである。
- ・本市では、「第2期総合戦略」に位置付けている事業が対象となっており、本市の地方創生に向けた取組に賛同いただける企業との連携を深め、地域課題の解決を図ることを目的として実施している。

## ○寄附実績

令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,000万円 (2社)	9,292万円 (39社)	3,090万円 (49社)



## ○寄附内訳

### (1)「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現に資する事業

寄附総額:390万円(12社)  
 目 標:第2期総合戦略により就業者増加数1,000人以上(R2年度～R6年度累計)  
 事 業:産業支援交流センターの運営

### (2)「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現に資する事業

寄附総額:2,210万円(28社)  
 目 標:出生数2,200人以上(R6年)  
 事 業:子ども医療費助成、特別支援保育事業

### (3)「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現に資する事業

寄附総額:390万円(8社)  
 目 標:転入超過数150人以上(R2年～R6年平均)  
 宿泊者数400万人以上(R2年～R6年累計)  
 事 業:阿波おどり会館の魅力向上事業、とくしま動物園魅力創造事業

### (4)「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現に資する事業

寄附総額:100万円(1社)  
 目 標:徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上(令和6年度)  
 事 業:プロスポーツ応援事業

## 今後の 方針

- ・件数は昨年度と比べ10社増加したものの、1社あたりの寄附金額の減により、寄附総額については前年度を下回った。
- ・本制度は令和6年度までの時限的なものであったが、令和9年度末まで3年間延長する改正地方税法が成立した。
- ・本制度は地方創生に向けた取組の重要な財源となっており、今後も引き続き、多様な媒体での宣伝等も含めた広報活動を行うなど、さらに積極的な寄附獲得を図るとともに、事業への効果的な活用を促したい。